

介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表(就労継続支援B型)

記入例

事業所名称: ○○作業所

*この一覧表は対象サービス分のみ添付で可

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等定員区分(※1)	人員配置区分(※2)	その他該当する体制等	適用開始日
各サービス共通					1. 一級地 2. 二級地 ③ 三級地 4. 四級地 5. 五級地 6. 六級地 7. 七級地 20. その他	
訓練等給付費	20人	1. 21人以上40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上 5. 20人以下	1. 21人以上40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上 5. 20人以下	1. I型(7.5:1) 2. II型(10:1)	平均工賃月額区分(※7) (別紙49)★ 1. 平均工賃月額が4万5千円以上 2. 平均工賃月額が3万5千円以上4万5千円未満 3. 平均工賃月額が3万円以上3万5千円未満 4. 平均工賃月額が2万5千円以上3万円未満 ⑤ 平均工賃月額が2万円以上2万5千円未満 6. 平均工賃月額が1万5千円以上2万円未満 7. 平均工賃月額が1万円以上1万5千円未満 8. なし(経過措置対象) 9. 平均工賃月額が1万円未満 10. なし(生産活動等への支援実施対象)	R4.4.1
就労継続支援B型					定員超過 ①. なし 2. あり 職員欠如 ①. なし 2. あり サービス管理責任者欠如 ①. なし 2. あり 福祉専門職員配置等 (別紙7) ①. なし 2. I ③. II 4. III 視覚・聴覚等支援体制 (別紙10)★ ①. なし 2. あり 重度者支援体制 (別紙28)★ ①. なし 2. I 3. II 就労移行支援体制 (別紙27)★ ①. なし ②. あり (就労定着者数: 1人) 目標工賃達成指導員配置 (別紙29)★ ①. なし ②. あり 送迎体制 (別紙9) ①. なし 2. I ③. II 食事提供体制 (別紙8) ①. なし 2. あり 社会生活支援 (別紙48) ①. なし 2. あり 福祉・介護職員処遇改善加算対象 ①. なし ②. あり キャリアパス区分(※3) ①. I 2. II 3. III 福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象 ①. なし ②. あり 福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分(※4) ①. I 2. II 福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象 ①. なし ②. あり 指定管理者制度適用区分 ①. 非該当 2. 該当 ピアサポート実施加算 (別紙61) ①. なし 2. あり 地域生活支援拠点等 ①. 非該当 2. 該当	R4.4.1 R4.4.1

全ての項目について該当する番号に○を付ける。
※図形で○を付けると位置がずれやすいので、必ず印刷プレビューで確認してください。

名古屋市は「三級地」となります。(あらかじめ○が付いています。)

事業所名称を記入

多機能型の場合は合算した定員

多機能型の場合は当該サービスの定員(多機能型でない場合は記入不要)

サービスごとの定員

報酬体系上算定する人員配置体制に○を付ける。

今回、適用を届け出る項目について、適用開始年月日を記入

地域生活支援拠点の承認を受けた事業所は「2.該当」に○を付ける。

※3 「キャリアパス区分」欄は、福祉・介護職員処遇改善加算対象が「2.あり」の場合に設定する。
※4 「福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分」欄は、福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象が「2.あり」の場合に設定する。
※7 指定を受けた日から1年を経過しない事業所の場合、「8.なし(経過措置対象)」を設定する。